

令和元年度「森林サービス産業」検討委員会
 全国・都道府県レベルの支援施策等／モデル地域創出方法の方向性(案)
 ～企業の健康経営に関わる取組を中心に～

(公社)国土緑化推進機構 政策企画部

1. 全国/都道府県レベルの支援施策等の事例整理

(1) 関係省庁・団体等による全国/ブロックレベルの支援施策・推進体制の事例収集・課題整理

- ① 全国/ブロックレベルの支援施策の事例収集・課題整理
 (参考：昨年度報告書で掲げた要素 / 「人材開拓・育成支援」、「プログラム開発支援」、「マーケティング支援」、「事業化支援」、「プロモーション支援」、「調査研究支援」、「資金的支援」の仕組み等)
- ② 全国/ブロックレベルの推進体制による取組の事例収集・課題整理
 (全国団体／協議会、プラットフォーム等。地域の推進基盤構築支援を行っている事例を中心に)
- ③ モデル地域創出手法の事例収集・課題整理
 (選定要件・支援方法の事例収集。特に、「計画段階／準備段階／事業化段階」等に分けて整理)

【関連施策(以下より抜粋して実施)】

《主に供給側》

[農林水産省] 農泊、グリーンツーリズム等の各種事業、農林水産省・日本ファームステイ協会等の事業と機能等

[観光庁] DMO、広域観光圏づくり、テーマ別ツーリズム促進の事業、観光庁、日本政府観光局、日本観光振興協会、日本旅行業協会等の事業と機能等

[環境省] 国立公園満喫プロジェクト、世界自然遺産、エコツーリズム、地域循環共生圏、新・湯治、生物多様性等、日本エコツーリズム協会、ONSEN ガストロミーツーリズム等の事業と機能等

[国土交通省] ガーデンツーリズム、都市公園、道の駅、風致地区等の支援施策等の事業と機能等

[文部科学省] 「青少年体験活動」、国立青少年教育振興機構等の事業と機能等

[文化庁] 日本遺産、文化財(史跡・名勝・天然記念物、文化的景観、伝建地区など)、世界文化遺産、寺社林等の事業と機能等

[内閣府] PPP/PFI プラットフォーム、地方創生 SDGs 官民協働プラットフォーム等の各種事業等の事業と機能等

[総務省] 地域おこし協力隊関係、関係人口関係、地域活性化センター・全国町村会等々の事業と機能等

《主に需要側》

[厚生労働省] 予防・健康づくりのインセンティブ制度、健康増進施設認定制度、宿泊型新保健指導等の事業と機能等

[経済産業省・中小企業庁] ヘルスケア産業育成、健康経営、地域資源活用事業支援事業、日本商工会議所・厚生労働省・全国健康保険協会・健康保険組合連合会等の事業と機能等

[スポーツ庁] 「Sport in Life プロジェクト」、「FUN WALK PROJECT」、「スポーツエールカンパニー制度」、「運動・スポーツ習慣化促進事業」、「スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業」等の事業と機能等

(2) 都道府県における支援施策・先進事例等の実態調査

： 来年度以降のモデル事業候補地のリストアップ等も視野に入れて、各都道府県内の先進事例や支援施策等の情報収集・課題整理のための実態調査を実施する。

- ① 各都道府県による森林総合利用に関わる支援施策・推進体制(主に健康・観光関係)
- ② 先導的な市町村・民間企業等による取組事例
 - ※・プログラムや事業スキーム等における先駆性に加えて、「森林サービス産業」で域外から手に入れたマネーフローを、域内に滞留させる仕組みを持っている地域を重点的に調査(例;北海道下川町等の「産業連関表」構築等による地域内マネーフローの把握と企業的自治体経営)
 - ※ 6次産業化の視点からの事例を抽出
 - ※ 「所有」と「経営」、「運営」を分けて事例を分析
- ③ 「森林総合利用施設」「保養施設」等における、新たな民間事業者との連携・協働や投資を得た施設整備・新規事業創出等の取組事例

2. 全国・都道府県レベルの支援施策・推進体制等のあり方の整理・提案

(1) 「森林サービス産業」として独自で構築すべく要素と、他分野の支援施策・枠組みを援用すべく要素の整理

- ① 関係省庁・関係団体等が行っている支援施策・枠組み等を整理
- ② 他分野の枠組みを援用できる支援施策・枠組み等と、「森林サービス産業」として独自に構築すべき施策・枠組み等を整理

(2) 全国レベルで構築すべき支援施策・推進体制の整理

(a) 推進体制(プラットフォーム)と支援施策の考え方

：以下の視点から、必要な機能等を整理

分類	支援施策(例)
①情報提供・共有型	・幅広い情報発信（ポータルサイト／詳細は(4)参照） ・緩やかな情報共有（メールマガジン等）
②マッチング型	・実施地域の登録・公開（地域のプラン・課題等） ・専門アドバイザー・事業者等の登録・公開（サポートプログラム等の紹介） ・相談窓口の設置（課題の再整理を含めた相談と専門家等の紹介） ・課題解決型セミナーの開催（類似した課題を抱える組織間の交流） ・持ち込み・提案型ワークショップ等を設定して、意欲のある担い手発のマッチング促進
③協働・協業型	・会員組織を立ち上げて、専門部会等で課題解決手法を整理 ・会員でプロジェクトチームを立ち上げ・実践 （地方向けの森林環境譲与税の提案、プロモーション企画の実践等）

(b) ポータルサイトのあり方の整理

- ① ポータルサイトに求められる機能・システムを整理
 - ・「森林サービス産業」概要紹介
 - ※ 特に、「森林サービス産業」と地域の関連産業とを有機的に結びつけて、域内マネーフローの適切な循環に資する考え方等を提示
 - ・先進地域の事業モデル・プログラム等のDB
 - ※市町村単位・地域単位等で登録。また、民間事業者等が主導する取組も掲載
 - ・民間事業者等との連携を希望する「森林サービス産業」創出地域のDB（マッチング支援）
 - ・中核的人材の確保・育成システム（人材確保・育成支援）
 - ・外部専門的人材・サポートプログラムを有する事業者等のDB（マーケティング支援・プログラム開発支援等）
 - ・PR媒体・行事等のDB（プロモーション支援）
 - ・試験研究機関・研究者等のDB（調査研究支援）
 - ・新規事業開発・事業継承・投資家等のDB（事業化支援）
 - ・関係省庁等の支援施策等のDB
 - ・個人・団体登録・情報受発信システム運営体制等の検討
- ② その他
 - ・運営体制の構築及びその構築に向けた工程表、手法について検討
 - ・ICT技術等を活用して、利用者・運営者双方に機能的・効率的なシステムを検討
（特に、専門事業者(サポートプログラム)について、取組実績を紹介するとともに、利用自治体による口コミ等が書き込めることで、客観的な評価を自治体等が判断できる仕組みづくり)

(c) 情報発信・共有を促進する仕組みの検討（以下は例）

① 「森林サービス産業」アワード(仮称)の創設

：グッドプラクティスを収集・発信

：ポータルサイトのデータベースやマッチングセミナー等で、観光・健康・教育分野に紹介・斡旋

② アンバサダーの任命

：既存の「フォレスト・サポーターズ」等に参画している著名人等のアンバサダー任命

：農林水産省「みどりの広報大使」による取組

(参考／2019・藤本氏：クアオルト資格取得、2018・竹川氏：旅行業界就職、2017・野中：ヨガ資格取得)

③ ロゴマーク設定・キャンペーン等の創出

：新たな都市部からの誘客・流通の仕組みづくり(都市側)

：「月に1度は森へ行こう」キャンペーン創設(運輸事業者・健康分野・教育分野・経済界等と連携)

：映画「癒しのこころみ」等と連携したキャンペーン等

④ 「森林サービス産業」アイデアソン等の開催（課題解決型研修会枠等）

：各分野・テーマ毎の「深掘りビジネスモデル」「組合せビジネスモデル」の掘り起こし(地域側)

⑤ その他

(3) 都道府県レベルで構築することが期待される支援施策・推進体制等のあり方の検討

① 長野県をケーススタディにあり方を検討

② 都道府県レベルで構築することが期待される支援施策・推進体制を整理

3. モデル地域創出方法のあり方の整理・提案

：「キックオフ・フォーラム」のアンケートで掲げられた、人材面(「コーディネートする人材確保」、「事業創出する人材確保」)、戦略・計画面(「地域や組織での戦略・計画の策定」、「地域ブランディング」)、情報発信面(「マーケティング」、「情報発信促進」／iiで整理)に対応して、取組の実施方を整理。

(1) 地域の推進体制構築のあり方の整理

① 地域における戦略・指針策定等の促進

(a) 戦略・指針の性質

中長期的な 枠組み	・ 地方創生・SDGs等の総合計画の重点事項としての「森林サービス産業」の位置付け ・ 市町村森林整備計画と、地域の他計画との連動した計画の策定 ※ 森林整備・林業振興・木材需要創出等と一体となった森林サービス産業創出 ・ その他
短期的な 枠組み	・ 「森林サービス産業」推進地域(仮称)へのエントリー ・ 多様な部署の施策・事業における「森林サービス産業」の位置付け ・ その他

(b) 戦略・指針策定のポイント・留意点

・ ポイント①／分野横断的な「森林イノベーション」の考え方の提示

(林業の成長産業化と森林サービス産業推進を一体的に進める「森林イノベーション」を促進(サービス産業視点での「6次産業化」を促進)、民間参画の促進等)

・ ポイント②／地域内にコーディネーター養成・配置の必要性

※ 目的・志向性に親和性のあるDMO・観光協会や森林総合利用施設等に窓口・コーディネート機能を設けることも一方策

- ・ ポイント③／導入期は、地域住民向けの健康・教育活動として担い手の育成・プログラムの上質化をしてから、発展期に地域外の企業の健康経営、学校の教育旅行等へのサービスの提供へ
- ・ ポイント④／通過型から滞在型とするため、多様なプログラムの地域内での集積
- ・ ポイント⑤／多様なプログラムの寄せ集めではなく、品質の整ったプログラムの集積と地域ブランディング

② 地域における計画策定等のあり方の整理

： 地域の発展段階に応じて、行うべく事業等を計画

発展段階	取り組み(例)
計画段階	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の分野横断的な計画立案 ・ 推進体制・地域プラットフォームの構築 ・ 中核的人材の開拓・育成等 ・ 地域資源の掘り起こしと、ビジネスモデル等の整理 ・ 健康・教育・観光分野等のプログラム開発・事業創出の連携・協働先の開拓
準備段階	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民連携・民民連携等の新たな投資による新規事業の創出 ・ 健康・教育・観光等のプログラムの質・事業性の向上 ・ 各事業の担い手の育成・OJT等の促進 ・ 地域ブランディング・マーケティング・プロモーション戦略等の整理
事業化段階	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市部等の消費者(旅行者、企業・医療保険者、学校等)とのマッチング促進 ・ 需要開拓に向けたプロモーション等の促進

③ 地域の推進組織の構築のあり方

(a) 中核的な推進組織の確立のあり方の整理

： 自治体・団体とともに民間事業者等とも連携して、「森林サービス産業」創出を目指す地域の中核的な推進体制を構築する仕組みのあり方を検討・整理

タイプ	内容(イメージ)
協議会新設型	行政・団体等を中核に、独自の協議会等を設立するスタイル
既存協議会活用型	行政・団体等を中核に、既存の関連分野の協議会等の事業の1つに位置付けるスタイル
既存中間支援組織等先導型	DMO・観光協会、第3セクター、まちづくり会社等と連携するスタイル
民間先導型	地域の中核的企業が先導して、民民協業を促進するスタイル
その他	

(b) 多様な主体が参画する「地域プラットフォーム」の形成のあり方の整理

： 幅広い地域の事業者等が参画した、公民連携・民民連携の事業創出を図るプラットフォームの形成のあり方を検討・整理

(参考) 『PPP/PFI 地域プラットフォーム運用マニュアル』(内閣府・国土交通省)

1. 地域プラットフォーム形成前の準備
 - ① 担当部局の明確化、庁内体制整備
 - ② 地域プラットフォームの活動方の策定
 - ③ コアメンバーへの協力依頼
2. 地域プラットフォームの形成
 - ① 活動計画の策定
 - ② 参加者の検討

- ③運営体制の構築、予算の確保
- 3. 地域プラットフォームの運営
 - ①実施内容(プログラム)の決定
 - ②官民対話の題材準備
 - ③官民対話の進め方
 - ④開催の手順と留意事項
 - ⑤その他

(2) 人材確保・育成の仕組みづくり

① 地域の中核的人材等を確保・育成する仕組みづくり

：「森林サービス産業」キックオフ・フォーラムのアンケート調査で、推進上の課題として指摘された「地域や組織での戦略・計画の策定」、「地域ブランディングを担うコーディネーターの人材確保」、「マーケティング」「情報発信」を担う「事業創出する人材確保」を支援できる仕組みを検討・創出

(a) 「森林サービス産業」地域コーディネーター(仮称)の確保・育成の仕組みづくり

：「森林サービス産業」推進地域(仮称)で、既存の取組と組み合わせ、地域で面的に「森林サービス産業」を促進するために、行政・団体等の立場で、地域ブランディング・戦略策定、計画立案、事業者等の支援施策等の創出・実施・支援等を担うコーディネーターを確保・育成する仕組みづくり

：課題解決型研修会[長期型]として実施することを想定

[想定される対象者] 「森林サービス産業」推進地域(仮称)内で、中核を担う行政担当者、観光協会・DMO、窓口機能を担うことが期待される森林総合利用施設・観光施設・中核的事業者等の中間支援組織スタッフ

[想定される内容] 座学（森林サービス産業概論、コーディネーター概論、分野横断的な地域計画の立案方法、地域資源調査の方法、森林サービス産業の各分野の事業構造、公民連携・民民連携等による事業創出手法、地域ブランディング・プロモーション手法等）

実技（各「森林サービス産業」推進地域(仮称)における実践。他の「森林サービス産業」推進地域(仮称)への視察・共同事業実施等）

[雇用に活用する財源] 地域林政アドバイザー」「地域おこし企業人交流プログラム」等

[その他] ・総務省「地域おこし協力隊」、「地域力創造アドバイザー」とも連携した受入体制の整備

・(一財)地域活性化センター「人材育成パッケージプログラム」等と連携した取組

・希望者の掘り起こし・マッチング等の仕組みの検討

(b) 「森林サービス産業」事業プロデューサー(仮称)の確保・育成の仕組みづくり

：「森林サービス産業」推進地域(仮称)で、多様なプログラムを組み合わせ、地域で複合的な「森林サービス産業」を創出するために、事業者の立場で、プログラムの上質化・新規プログラムの開発・マーケティング等の事業創出・実施・調整・事業者支援等を担うプロデューサーを確保・育成する仕組みづくり

：課題解決型研修会[長期型]として実施することを想定

[想定される対象者] 森林総合利用施設・観光施設・中核的事業者等のスタッフ、教育・健康・観光プログラムを提供する事業者の中で、「森林サービス産業」視点で新事業創出を希望するスタッフ

[想定される内容] 座学（森林サービス産業概論、コーディネーター概論、地域資源調査の方法、森林サービス産業の各分野の事業構造・プログラム等、公民連携・民民連携等による事業創出手法、事業プロモーション・マーケティング手法等）

実技（各「森林サービス産業」推進地域(仮称)の施設・事業者等における実践。
他の「森林サービス産業」推進地域(仮称)への視察・共同事業実施等）

〔雇用に活用する財源〕「地域おこし協力隊」等

〔その他〕・各都道府県等が行う「地域おこし協力隊」サポートプログラムとも連携して受入体制整備
・希望者の掘り起こし・マッチング等の仕組みの検討

(c) 分野別インストラクター等の確保・育成支援およびスキルアップの支援

- ：エビデンス専門部会における検討結果を基に、企業・医療保険者等のニーズを踏まえて、企業の健康経営に資する「プログラム」「体制」のあり方を整理
 - ：各分野の団体等が行うインストラクター・ガイド・セラピスト等の養成制度と連携して、企業の健康経営の観点から求められインストラクター・ガイド・セラピスト等のノウハウ・スキル等を整理して、スキルアップに向けた養成の方策を検討
 - ：上記に基づいて、「森林サービス産業」推進地域(仮称)において、既存のインストラクター・ガイド・セラピスト等の養成講座・OJT等を実施
 - ：さらに、「地域おこし協力隊」等の枠組みとも連動して、「森林サービス産業」事業プロデューサー(仮称)のプログラム受講とセットになって、新たなインストラクター・ガイド・セラピスト等の確保・養成の仕組み等を検討
- ※ 特に、既存のインストラクター・ガイド・セラピスト等が「有償ボランティア」から、「サービス業」として生業となるような価格帯でプログラムを提供できるようになるような方策を検討する。

② 外部専門的人材等のマッチング等の仕組みづくり

(a) 「森林サービス産業」アドバイザー(仮称)登録・派遣

- ：専門的な見地からの講演、指導・助言が行える有識者の登録制度を検討
 - ：地域の関係者が集い、地域課題の整理・分析及び課題解決方策等の検討に向けたワークショップ等が実施できるファシリテーター等の登録も検討
 - ：ポータルサイト上で紹介するとともに、同サイト内で、利用者サイドからの評価を書きこんで、参考にできる仕組みも併せて整備
- ※派遣にあたっては、財源措置が必要であることから、総務省地域力創造アドバイザー、内閣官房地域活性化伝道師等の派遣同様またはそれ以上に地域側に財源措置があることが望ましい。

(b) 「森林サービス産業」パートナー(仮称)登録

- ：地域・事業者等を支援する企業・団体等の「サポートプログラム」を有する団体等を登録する制度のあり方の検討
- ：ポータルサイト上で紹介するとともに、同サイト内で、利用者サイドからの評価を書きこんで、参考にできる仕組みも併せて整備

(3) 新たな事業参画主体の開拓・新事業創出のあり方の検討

(a) イノベーション促進のタイプの整理

- ：市町村レベル等の地域プラットフォームを中核に、投資主体の視点から、6次産業化・観光等の関連分野を含めて、イノベーションを促進するためのタイプを整理。新たな事業参画主体の開拓とともに、新事業創出に向けた体制や仕組みのあり方(インキュベーション機能)を検討

①行政先導型	行政・団体等の補助金・助成金等を契機にしたイノベーションの促進 (「森林環境譲与税」、府県版「森林環境税」、「国際観光旅客税(出国税)」)
②民間主導型	地域事業者による投資及び連携・協働によるイノベーションの促進

③金融先導型	多様な金融機関・投資ファンドが先導したイノベーションの促進
④連携型	行政資金と民間投資を組み合わせ「ブレンデッド・ファイナンス」などによるイノベーションの掘り起こしの可能性の検討
⑤価値創造型	ブランド形成に向けた情報発信による価値創造型イノベーションの促進

(b) 公有林等を活用した公民連携のあり方の検討

： まちづくり・公園緑地分野を参考に、フィールドを起点とした新たな公民連携・民民連携での投資促進による新事業創出の可能性を検討

①森林公園	新たな公民連携・民民連携によるリノベーションのモデル創出 (都市公園法「公募設置管理制度(Park-PFI)」に準ずる枠組みでの新たな民間参画制度創設)
②レクリエーションの森	新たな公民連携・民民連携によるリノベーションのモデル創出 (地元市町村が主体となった取組。「サポーター制度」等を活用・援用して、企業と地元管理運営協議会と協定締結して、空間活用等も可能な制度等のあり方等を検討)
③保養施設	自治体・企業の「保養施設」の複合的利用等のモデル創出 (地域医療機関等と連携した宿泊型保健指導等の導入、森林セラピーロード等の整備、社員研修・テレワーク等の機能の拡充等)
④青少年教育施設	自治体・大学等の「青少年教育施設」の複合的利用等のモデル創出 (社員研修・テレワーク等の機能の拡充、森林セラピーロード等の整備)
⑤社有林、リゾート施設、別荘地等	企業の「社有林」や「リゾート施設・別荘」の異業種協業による再開発のモデル創出 (異業種が参入した新たな空間利用等の民民連携等のモデル)
⑥その他	

(4) 効果的・発展的なモデル地域の選定・支援策のあり方の整理

①「森林サービス産業」推進自治体(仮称)の登録等の仕組みづくり

： 地域内外の民間事業者等とも連携して、「森林サービス産業」創出を目指す地域を登録する仕組みを構築して、先導的な取り組みを行おうとする意欲のある自治体を主体化

[登録の要件(例)]

- ① 対象地域・エリアの明確化
- ② 関係主体の明確化
- ③ 地域における「森林サービス産業」の現状と今後の展望（教育・健康・観光分野毎に）
- ④ 中核的なコーディネーターの明確化
(森林総合利用施設、観光協会・DMO等の組織、「森林サービス産業」地域コーディネーター(仮称)、「森林サービス産業」事業プロデューサー(仮称)等の今後の配置を含む)
- ⑤ 外部との連携を希望する内容等を整理
- ⑥ その他

[認定時の取組]

- ① プレスリリース
- ② 「認定証交付式」の実施
(各市町村の参画促進のため、林野庁も認定に関わる仕組みを検討(Forest Style ネットワーク等))
- ③ 交付式に合わせて、各種支援策の全体を紹介するセミナー等の開催

[登録自治体向けの支援メニュー]

- ① モデル事業による資金的支援 [事業化段階]
- ② 外部専門家(専門アドバイザー)の派遣 [計画段階・準備段階・事業化段階]
- ③ サポーターのマッチング [計画段階・準備段階・事業化段階]
- ④ 「森林サービス産業」志向の「地域林政アドバイザー」「地域おこし協力隊」の派遣・育成[計画段階・準備段階・事業化段階]

[計画段階・準備段階・事業化段階]

- ① 課題解決型研修会の開催支援 [地域/計画段階・準備段階、全国/事業化段階]
- ② WEB・マッチングセミナーでの紹介・斡旋 [全国/計画段階・準備段階・事業化段階]
- ③ 関係者向けセミナーへの優先参加 [全国/計画段階・準備段階・事業化段階]
- ④ その他

②「森林サービス産業」推進地域(仮称)への支援の方向性

(a) モデル地域(仮称)の選定の視点

：「森林サービス産業」推進自治体(仮称)のうち、「登録要件」について一定の水準を満たし、かつ「①計画段階」、「②準備段階」、「③事業化段階」で、先導的にモデル性の高い取組を実施する地域を「モデル地域(仮称)」として選定して、重点的な支援を行うことも考えられる。

①計画段階	・地域の指針・計画策定面で先導的で特色ある取組であること ・推進体制・地域プラットフォームの形成において、先導的で特色ある取組であること ・中核的人材の開拓・育成面で先導的で特色のある取組であること
②準備段階	・推進体制やフィールド面で、先導的で特色ある新たな投資を促進していること ・健康・教育・観光等のプログラムの質・事業性の向上(深掘り・組合せ)において、先導的で特色ある取組であること
③事業化段階	・特色ある地域ブランディングを先導的に行う取組であること ・特色あるマーケティング・プロモーション戦略等の策定を先導的に行うこと(新たな企業・医療保険者、学校、旅行者等の開拓)

(b) モデル地域(仮称)の区分と支援内容

：以下のような形で、3段階でモデル地域を区分し、底上げに向けた段階的な支援を行うことを想定

段階	支援内容
モデル地域 (事業化段階の地域)	モデル事業での資金的支援 課題解決型研修会開催 アドバイザー派遣 人材開拓・育成支援(事業・地域コーディネーター養成) (モデル的な事業スキーム等を新たに創出)
準モデル地域(仮称) (準備段階の地域)	課題解決型研修会開催 アドバイザー派遣 人材開拓・育成支援(事業・地域コーディネーター養成) (事務局が専門家等と連携した伴奏型支援で、構想の具体化を支援)
準備地域(仮称) (計画段階及びそれ以前の地域)	アドバイザー派遣 人材開拓・育成支援(事業・地域コーディネーター養成) (事務局やアドバイザー等の派遣を通して、構想の整理等を支援)